

## 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

### 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	子どもの人権擁護の推進事業								
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	児童福祉課	係	児童係	評価票作成者	家庭支援担当係長 浜島 司	
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉			基本施策	少子時代の子育て支援		コード	2 2 1
		健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり			単位施策(中)	子どもが健やかに生まれ育つ環境整備の推進		コード	2 2 1 3
	項	社会福祉			単位施策(小)	子どもの人権擁護の推進		コード	2 2 1 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	健やかに生まれ育つ子どもたちと、その親		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	保健所や児童相談などの関係機関との連携システムを強化し、児童相談の充実、虐待の防止、子どもの人権を守る体制づくりなどを進め、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりに努める。				
1-5 事務事業の内容	子どもの権利条約の理念を地域で具体的にしていくため、子ども条例の制定などに向けた取組みを進めるとともに、児童虐待を防止するため総合的な対策や、子どもに関するさまざまな相談・支援体制の充実を図り、子どもの人権を保障する取組み。								

### 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識																																																																																																							
	平成18年度	次世代育成支援地域行動計画推進協議会において、子ども人権擁護の観点から、事業担当課の事業計画、事業報告を検証した。			児童虐待等が年々増加している。			虐待に対する認識度も増し、市民通報も増えており早期発見が望まれる。																																																																																																						
	平成19年度	"			"			"																																																																																																						
	平成20年度	"			"			"																																																																																																						
	平成21年度	"			"			"																																																																																																						
	平成22年度	虐待の通報があったら直ちに子の安否確認や状況把握に努めた。また児童を一時保護をした後の家庭へ戻る場合の家庭（親や子の）支援活動が重要となり関係機関との連携に配慮した。																																																																																																												
	平成23年度	虐待の通報があったら直ちに子の安否確認や状況把握に努めた。またDV（配偶者等からの暴力）のケースで虐待に繋がる案件も増加し関係機関との連携に配慮した。																																																																																																												
	平成24年度																																																																																																													
平成25年度																																																																																																														
平成26年度																																																																																																														
平成27年度																																																																																																														
2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明																																																																																																							
	児童虐待通報件数(件)				50	40	要保護児童対策地域協議会実務者会議などの、地域における関係機関の連携と見守りを強化することにより、児童虐待を未然に防ぎたい。																																																																																																							
2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	平成18年度											平成19年度											平成20年度											平成21年度											平成22年度											平成23年度											平成24年度											平成25年度											平成26年度											平成27年度										
	活動実績a(件)	53(件)											77(件)											25(件)											40(件)											52(件)											39																																																					
	直接事業費b(千円)	0											0											0											0											0											0																																																					
	人件費c(千円)	678											985											320											512											644											468																																																					
	合計コストd(b+c)(千円)	678											985											320											512											644											468																																																					
	単位コストd/a(千円)	1件当たり	12.8											1件当たり	12.8											1件当たり	12.8											1件当たり	12.8											1件当たり	12.4											1件当たり	12.0											<b>1件当たり</b>	1件当たり											1件当たり	1件当たり											1件当たり	1件当たり											

アウトプット実績（活動数値）の補足説明

活動実績は当該年度の通報件数  
 人件費は通報時の職員対応平均時間を2時間、職員数を2名として積算（2-4達成率算出式：基準年数値85-当該年度実績値/基準年数値85-後期目標値40）

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達成度の推移	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	指標対応実績(単位=件)	53	77	25	40	52	39			
後期目標値に対する達成度(%)	71.1	17.8	133.3	100	73.3	102.6%				

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価	B	B	B	B	B	B				

- 4段階評価結果
- |                               |       |                                |
|-------------------------------|-------|--------------------------------|
| A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する    | 判断の基準 | 必要性(必要な事務事業であるか)               |
| B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 |       | 公共性(公が実施する意味があるか)              |
| C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要        |       | 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)             |
| D : 事務事業の廃止が相当                |       | 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)            |
|                               |       | 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)       |
|                               |       | 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか) |

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	家族関係の多様化に伴い虐待相談の内容が複雑化した。	地域での見守りの強化と関係機関の連携強化を図る。	保育園や地域児童館等での見守り活動とおし防止に努めた。
平成19年度	〃	〃	豊明市要保護児童対策地域協議会の実務者会議を定期的に開催し、見守り活動の安定した事業展開に努めた。
平成20年度	景気の動向による因果関係は不明ではあるが、平成20年の末から虐待ケースが激減した。	〃	〃
平成21年度	経済的な貧困から親に心のゆとりがないケースも増加している。親の心のケアも重要な課題となりつつある。	〃	〃
平成22年度	虐待通報をしていたり施設管理者には温度差があり、怪我をして数日経過してから通報もあった。迅速な通報をしていただけるよう啓発等に力を入れた。		
平成23年度	虐待通報の減少は啓発等を実施しても検証ができないので効果は不明である。むしろ虐待をしてしまった保護者へのケアが再発の防止に繋がることを実感している。関係機関との連携と、保護者のシグナルを見逃さないよう努めたい。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	子どもの人権に対する社会的、地域的な関心を一層高め、より具体的な取り組みを実施すること。
平成19年度	B	子どもの人権に対する社会的、地域的な関心を一層高め、より具体的な取り組みを実施すること。 (内容が要保護児童対策154票と重複するため平成20年度に統合する等の対応を検討する。)
平成20年度	B	減少の要因を分析するなどし、今後も虐待数を減らしていくこと。
平成21年度	B	減少の要因を分析するなどし、今後も虐待数を減らしていくこと。
平成22年度	B	減少の要因を分析するなどし、今後も虐待数を減らしていくこと。
平成23年度	B	虐待の要因を分析するなどし、虐待及び再発防止に努めること。
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		